

平成22年度 第119回 教育研究審議会議事要録

日時 平成22年4月27日(火) 13:30~14:40
場所 北方キャンパス本館 E701 会議室
出席者 矢田学長、近藤副学長、松藤副学長、中野副学長、石神事務局長、伊藤外国語学部長、白石経済学部長、松尾文学部長、山本法学部長、伊野地域創生学群長、梶原国際環境工学部長、漆原基盤教育センター長、上江洲地域貢献室副室長、横山社会システム研究科長、齋藤マネジメント研究科長、古賀都市政策研究所長、田村(慶)学術情報総合センター長、田部井学生部長、二宮教務部長、木原国際教育交流センター長、田村(大)入試広報センター長、隈本学術情報総合センター副センター長

- 配布資料**
- 1 基盤教育センター専任教員(ひびきの分室異文化言語(英語)教育担当(グローバル公募)2011年4月1日採用)選考委員会(案)
 - 2 特任研究員の選考について(国際環境工学部)
 - 3-1 中期目標(骨子案)変更点について
 - 3-2 第2期中期目標(骨子案)及び中期計画(骨格)について(中間報告)
 - 4 第2期中期計画に向けた平成22年度の取組みについて
 - 5 教育開発支援室運営委員会委員及び支援室会議室員の追加等について
 - 6 平成22年度(2010年度)北九州市立大学情報セキュリティ体制
 - 7 北九州市立大学 科学研究費補助金の獲得状況(H22.4.1現在)
 - 8 北九州市立大学教員海外出張・研修報告書

第1号 教員の採用について

* 資料1のとおり、基盤教育センターひびきの分室異文化言語(英語)教育担当教員の選考委員会委員変更について提案。

- 前回の教育研究審議会で設置した選考委員会の委員のうち1名について、諸般の事情により変更したい。なお、本日まで選考作業は行っておらず、今回の変更が選考に影響を与えることはない。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第2号 特任研究員の選考について

* 資料2のとおり、国際環境工学部からの申請に基づき、特任研究員3名の選考について提案。

- 3名すべて新規の選考である。このうち沼尻健次氏については、特任教授の称号を授与する。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第3号 第2期中期目標・中期計画(中間報告)について

* 資料3-1、3-2のとおり、第2期中期計画検討プロジェクトから、「第2期中期目標(骨子案)」の報告及び「第2期中期計画の項目(案)」について提案。

- 昨年7月から検討してきた「第2期中期計画」について、その骨格となる項目(案)を中間報告としてとりまとめたので提案する。また、北九州市が設置した第2期中期目標策定会議で示された「第2期中期目標(骨子案)」についても併せて報告する。

全体構成としては、教育、研究、社会貢献、管理運営の4つの柱立てとなっており、項目数は、第1期と比べ、中期目標が42項目から14項目に、中期計画が169項目から63項目に削減されている。

なお、中期計画については、本日審議した項目(案)をもとに、草案作成委員会において文章化し、あらためて教育研究審議会に提案する予定である。

- 中期計画No.4「地域人材の育成」を地域創生学群が、No.5「環境人材の育成」を国際環境工学部が実施するのであれば、その点が分かるよう資料に記載した方が良い。
- 中期計画No.49「SDの充実」の実施項目「学内講義を活用した職員研修」に関して、現在導入しているアルクのネットアカデミー2という英語教材の活用を提案したい。学内イントラ環境を整えば、各自の机のパソコンで英語学習ができる。
- 中期計画No.51「収入財源の確保・多様化」の実施項目「壁面貸付による広告料収入」とあるが、本学での事例はあるのか。
 - 例として、本館1階のロビーの壁面に就職情報関連企業の広告を掲出している。収入も必要だが、大学の施設としての品格にも留意して取り組んでいく必要があると考えている。
- 中期計画No.55「検証可能な根拠資料明確化によるPDCAサイクルの定着」の実施項目「大学データ収集・分析体制」については、今回の認証評価での経験から、計画的なデータ収集が必要だと考える。
 - 今回の認証評価において、評価室の権限は、データ収集を含めPDCAサイクルの中の検証(Check)までであった。今後は、改善(Action)まで責任を負う組織が必要だと考えている。
- 中期計画No.59「長期計画による老朽化施設の改修・新設等」の中に、各種実習用の施設の整備も入れてもらいたい。また、福祉関連実習での活用としてプールの整備も検討してもらいたい。
- 10月学年進行の制度化を文学部としてお願いしたい。授業は Semester制となり、9月卒業制度もあるが、学生が留学等で半年間休学した場合、現在の制度では、9月に学年が進行できないため、次の学年に進級するためにもう半年間休学となってしまうケースが生じている。教育関連の項目の中で対応してもらいたい。
- 項目数を現在の169項目から63項目に絞り込んだ点は評価したい。また、資料にある「組織及び業務全般の見直し方針(案)」において、基本的な方針の一つに「費用対効果、優先順位等に基づく選択と集中による経営資源の戦略的な配分」が示されているが、今まで前面に出てこなかった点であり面白い点でもある。
- 今回の中期計画の目玉は何であるのか確認したい。
 - 第1期中期計画を総括すれば、メインは教育研究機関としての基盤づくりであった。第2期では、この基盤を活かし、第1期で積み残した課題や社会経済情勢の変化、国の高等教育施策の動向も取り込みながら、「選ばれる大学」へと成長し、地域活力の創出やアジアの持続可能な発展に貢献していくことだと考える。言い換えれば、第1期で拡充した枠組みの中に、教育研究の中身を詰めていくのが第2期だと考えている。
 - 第1期では169項目に取り組んだが、その中でも学部学科等再編で構築した重要な骨組みと、学生支援、地域貢献という枠組みについては改めて作り直す必要はない。第2期では、これらを生かした取組みと、課題として残った施設整備、基金、事務体制の3つに取り組んでいくべきだと考えている。
- 事務組織を第2期に向けての課題とする点は同感であり、もう少し踏み込んだ表現が必要ではないか。
 - 自治体派遣職員とプロパー職員の中長期の配置計画を作るという公立大学特有の課題に対する哲学が、設置者側にも大学側にもこれまでなかった。この点についてのモデルを作れば、より良い大学ができる。
 - 第2期中期計画全体を包括する理念を表すキャッチコピーも掲げていく必要がある。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第4号 第2期中期計画に向けた平成22年度の取組みについて

* 資料4のとおり、第2期中期計画の骨格の中で実施が予定されている取組の一部について、平成22年度中に検討・準備への着手を提案する。

- 管理運営機能の充実・強化に向けての検討組織は、どのようなイメージなのか。
- 確定ではないが、事務局長のもと、学生部長、教務部長、入試広報センター長等全学組織の長及び事務局の課長以上での構成を考えている。教員側の委員からは日頃の問題点を出していただきたい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告

- ① 教育開発支援室運営委員会委員及び支援室会議室員の追加等について、資料5のとおり報告があった。
- ② 平成22年度情報セキュリティ体制について、資料6のとおり報告があった。
- ③ 科学研究費補助金の獲得状況について、資料7のとおり報告があった。
- ④ 教員の海外出張について、資料8のとおり報告があった。
- ⑤ 次回の審議会を5月18日（火）に開催する予定である旨、報告があった。